

足立区男女共同参画に関する 区民意識調査結果(速報)

令和4年3月

地域のちから推進部 多様性社会推進課

調査の目的

『第8次男女共同参画行動計画(仮)』策定の基礎資料とすることを目的とする

調査の種類

調査対象		調査方法	
区内満18歳～79歳までの区民3,000名		郵送とWEBによるアンケート調査	
発送数	回収数	回収率	
3,000件	1,136件	37.9%	

郵送	WEB
666件(58.6%)	470件(41.4%)

調査項目

- ・あらゆる分野における女性活躍推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・社会における男女共同参画の推進
- ・DV・ハラスメントの防止対策
- ・多様性の尊重と人権

調査の集計・分析結果と今後の方向性

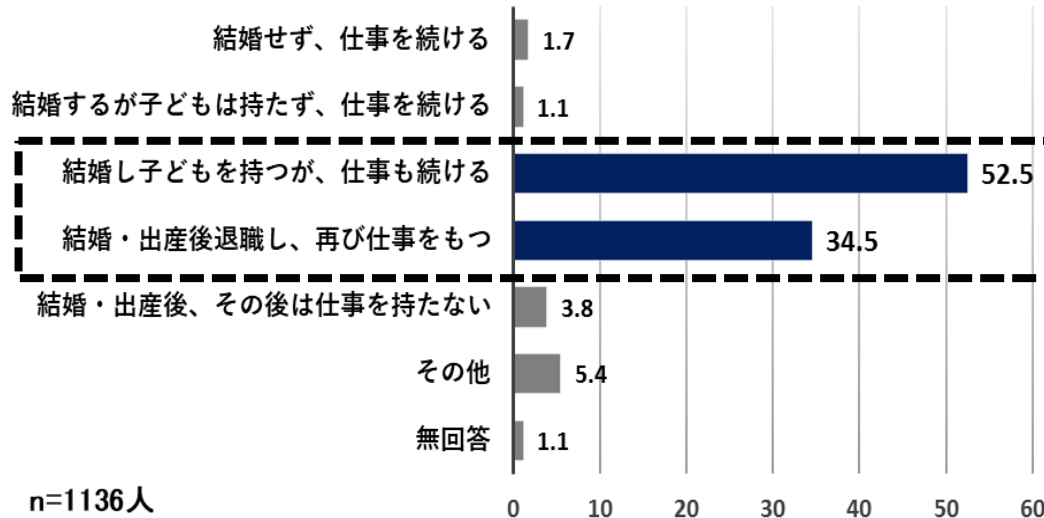
調査項目	主な集計結果	分析結果	今後の方向性	参照
女性活躍推進	<p>【女性の理想的な働き方】 「結婚・出産後も女性が仕事を続けること」に9割弱(87.0%)が肯定的。 「就労継続」は5割強(52.5%)と過半数を占め、「再就職」は3割台半ば(34.5%)となっている。</p>	<p>女性が「結婚後も仕事を継続する」「一度離職しても再び仕事を持つ」ことを理想とする人の合計は、男性88.7%、女性87.5%と男女間での意識の差は見られない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が結婚や出産などによりやむを得ず離職することがないように、保育施設の充実等の環境整備を進める必要がある。 ・実践的な面接対応等を学べる再就職支援講座等の利用実績や満足度等をふまえ、ハローワークと連携し、内容の充実を図っていく。 	P4
WLBの推進	<p>【WLBという言葉の認知度】 4割強(42.4%)</p> <p>【WLB推進の取組みの周知状況】 「周知されている」と感じる人の割合が、1割台半ば(16.5%)に留まる。</p> <p>【配偶者/パートナーに不満がある割合】 「言わないと家事・育児をしてくれない」⇒男性3.0%、女性25.0% 「相手がやってくれるのが当たり前と思っている」⇒男性6.4%、女性28.2%</p>	<p>WLBという言葉の認知度は、前回調査の37.9%から4.5ポイントアップしている。一方で、WLBの取組みは区民に対して十分に届いているとは言えない。</p> <p>日常の家事・育児については、男女間の意識差があり、依然として「性別役割分担意識」の傾向が見られる。</p>	<p>WLBについて、SNSによる区民向けの情報発信を行うほか、イベントや講座等を通じて、区のWLBの取組状況や情報を周知していく。</p> <p>「性別役割分担意識」の気づきとなる啓発冊子の作成や、男性が家族と一緒に参加できるよう、ファミリー向けの家事・育児講座を実施していく。</p>	P5・6
社会における男女共同参画の推進	<p>【学校教育の場で力を入れるべきこと】 「男女の別なく個性や能力を活かせる指導の充実」が5割(50.0%)と最多となっている。</p>	<p>子どもたちが「学校生活のなかで無意識に学び取っていく偏見・思い込み」が、家庭や社会生活での男女格差にも繋がっていくことから、学校教育から意識啓発をしていく重要性が伺える。</p>	<p>学校教育の場で、アンコンシャスバイアスいわゆる無意識の偏見を生み出さないよう、児童・生徒だけではなく教育者側への意識改革を教育委員会と連携しながら促していく。</p>	P7

調査の集計・分析結果と今後の取組み

調査項目	主な集計結果	分析結果	今後の方向性	参照
<p style="text-align: center;">DV・ ハラスメント の防止</p>	<p>【DV・ハラスメントを受けた際の相談先】 被害経験者が「相談できなかった」「相談しようと思わなかった」と回答した割合は、約5割(49.8%)を占め、主な理由として、「相談しても無駄だと思った」「自分が我慢すれば何とかかなと思った」が、7割台半ば(75.3%)を超えている。</p> <p>【DV・ハラスメント防止のために今後充 実すべきこと】 「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識啓発」という回答が、4割台半ば(44.5%)と最多となっている。</p>	<p>約半数は被害を受けても相談しておらず、他人に相談することの有用性が理解されていなかったり、相談先を知っていても警察(認知度約5割)や区の相談機関(同約3割)にはつながっていないことがわかった。</p> <p>区民は、緊急シェルターの整備(36.2%)や警察による緊急保護(36.6%)よりも、意識啓発を重要視する割合が多く、DVに関する認識・理解不足を課題と捉えていることが伺える。</p>	<p>区等の相談機関の有用性を周知していく。また、一人で悩みを抱えている人に届くよう、女性向けの相談先一覧のSNS発信や民間施設へのチラシ設置等、周知の工夫を行っていく。</p> <p>男女交際が始まる思春期からDVへの正しい知識と理解を深めることが、DV防止に有効であるため、中学・高校へのデートDV出前講座を実施していく。</p>	<p style="text-align: center;">P8・9</p>
<p style="text-align: center;">多様性の 尊重と人権</p>	<p>【LGBTの認知度】 「聞いたことがある」も含めたLGBTの認知度は、8割台半ば(85.6%)を占める。</p> <p>【LGBT当事者が暮らしやすい社会の 実現に必要なこと】 「周囲の人の理解や偏見・差別の解消」という回答が、6割強(63.3%)と最多となっている。</p> <p>【性的マイノリティ等によりいじめを受け たり、見聞きした経験】 1割(10.6%)に上り、場面は「学校」が7割弱(68.3%)を占める。</p>	<p>基礎的知識は普及されている一方、社会的な理解や包摂の度合いとのギャップが伺える。</p> <p>区民は「差別解消」に最も重きを置くべきと考えており、ソフト面のアプローチが必要であることが見える。</p> <p>いじめの現場の多くが学校であることから、学齢期からの正しい知識の提供が求められる。</p>	<p>次のステップとして、区民がLGBTに関しての「人権課題」として一歩踏み込んだ理解を深められるよう周知・啓発していく。</p> <p>差別解消に向け、啓発事業(講座・イベント等)を展開していく。</p> <p>学校への出前講座(児童・生徒向け)をより積極的に実施し、教育者には教育委員会と連携しながら研修を展開していく。</p>	<p style="text-align: center;">P10・11</p>

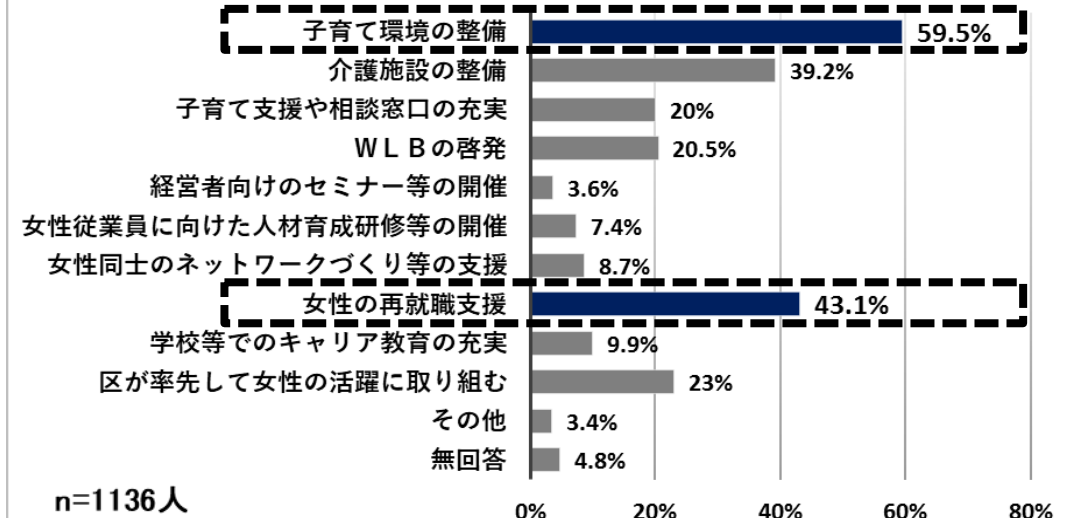
女性活躍推進

女性の理想（好ましい）の働き方 (図1)



女性の理想的な働き方について、「結婚し子どもを持つが、仕事も続ける（就労継続型）」は、**5割強（52.5%）と過半数**を占め「結婚・出産後退職し、再び仕事を持つ（中断再就職型）」は、**3割台半ば（34.5%）**と全体の**9割弱（87.0%※）**が肯定的な意見を持っていることがわかる（図1）。

女性活躍推進のために特に区に期待すること (図2)
(複数回答)

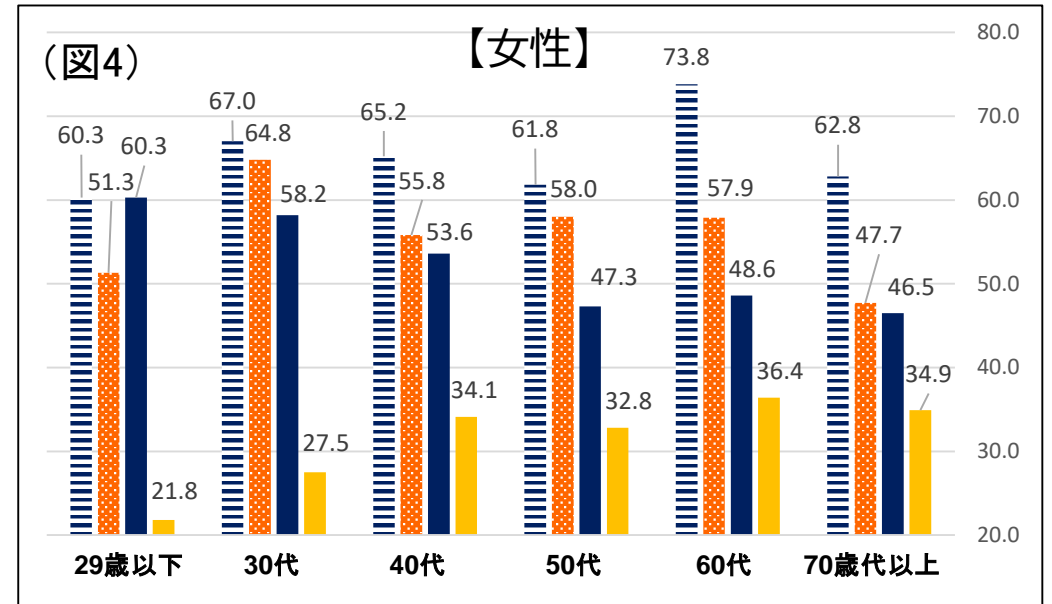
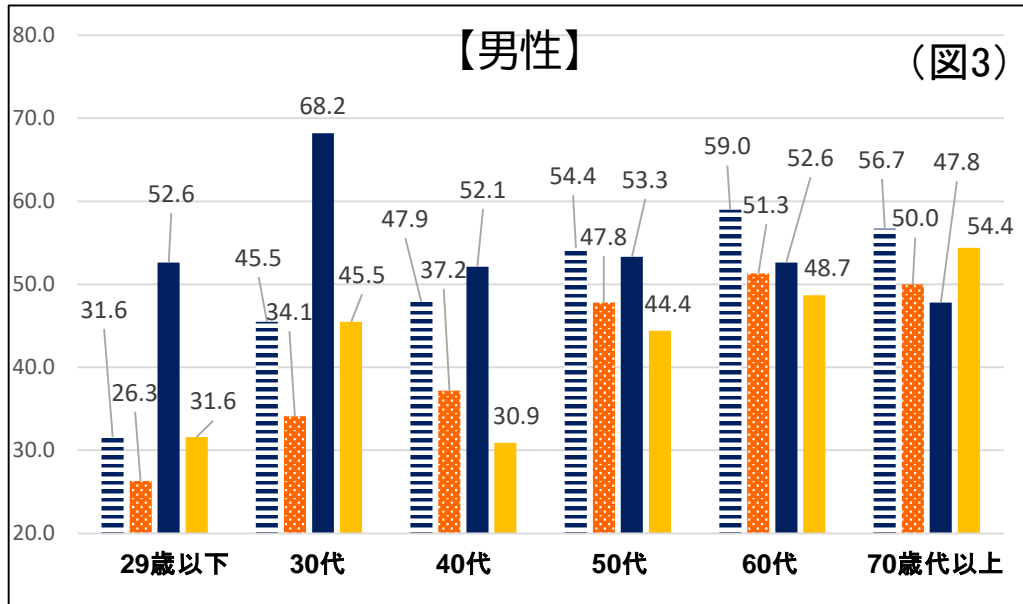




女性活躍推進のために区に期待することとして、**子育て環境（保育所等）の整備が約6割（59.5%）、女性の再就職の支援が4割強（43.1%）**と上位を占めている（図2）。



女性が「**結婚後も仕事を継続する**」あるいは「**一度離職しても再び仕事を持つことができる状況を望んでいる**」人は（※全体で87.0%、男性88.7%、女87.5%）**どちらも多く、男女間での意識の差は見られない。**

女性活躍推進

理想(好ましい)の働き方 その項目を選んだ理由 上位4項目



-  仕事を通じて、社会やさまざまな人とのつながりを持てるから
-  女性も経済力を持った方がいいと思うから

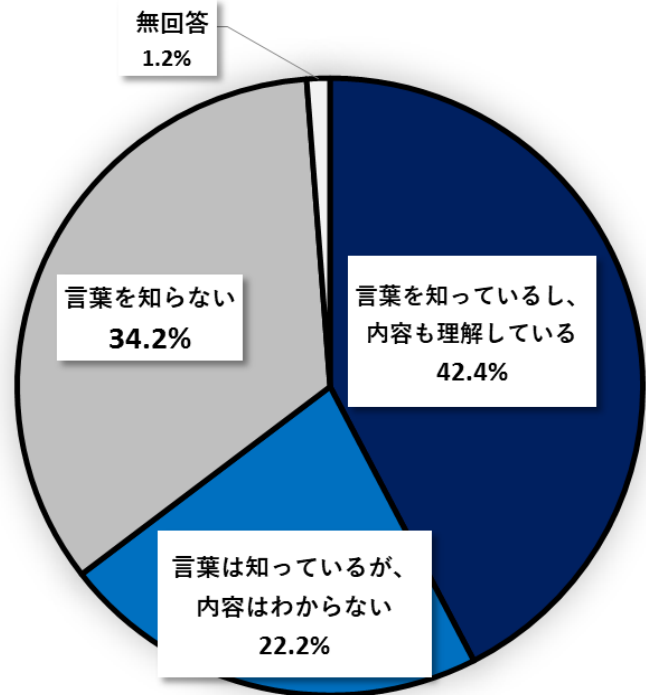
-  夫婦で働く方が、経済的に安定するから
-  女性の能力を活用できるから

男性は「夫婦で働く方が経済的に安定するから」が最も多く(53.2%)
 女性は「仕事を通じて社会やさまざまな人とのつながりを持てるから」
 が最も多い(65.3%)。

年代別・性別で見ても「経済的側面で女性の理想的な働き方を考えている男性」と、
 「自己実現のために働きたいと考えている女性」の間に、意識の差が見られる
 (図3) (図4)。

WLBの推進

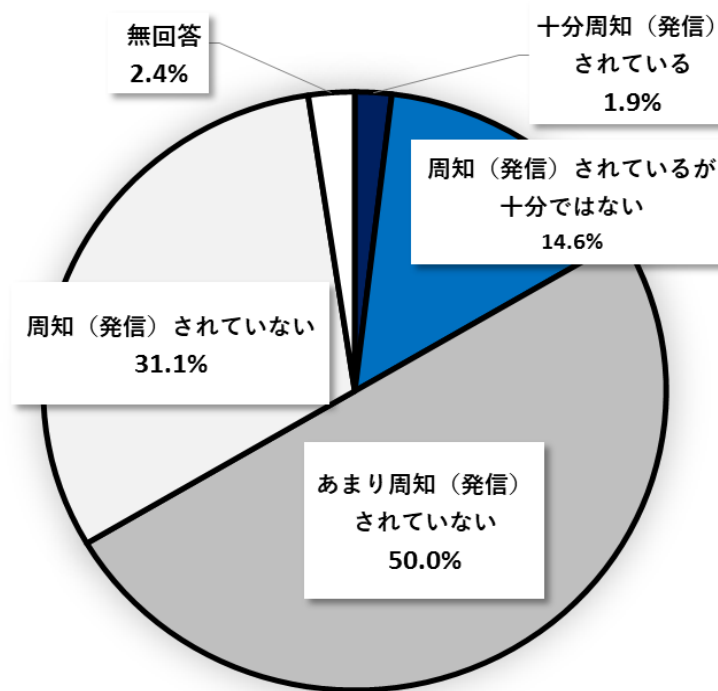
「WLB」という言葉の認知度 (図5)



n=1136人

意味も含めた「WLB」という言葉の認知度は、**4割(42.4%)を超え**(図5)、前回調査の37.9%から**4.5ポイントアップ**している。

区のWLB推進の取組みの周知状況 (図6)



n=1136人

一方、取組みの周知状況については、「周知されている」と感じる人の割合は**1割台半ば(16.5%)に留まる**結果となっており(図6)、区民に対してWLBの取組みが十分に届いているとは言えない。

WLBの取組みについて、企業や区民に向けて**SNSによる情報発信**や**イベント・講座等を通じた情報発信**をしていくことが**重要**である。

配偶者(またはパートナー)への不満点(性別・年代別) 上位5項目

男性 30代以下 上位5項目		男性 40~50代 上位5項目		男性 60代以上 上位5項目		%
思いどおりでないとする怒る	20.7	思いどおりでないとする怒る	14.2	思いどおりでないとする怒る	11.8	
ずっとスマホを見ている	17.2	日頃、感謝してくれない	8.2	相手がやってくれるのが当たり前だと思っている	7.4	
家事・育児が雑である	10.3	家事・育児が雑である	7.5	日頃、感謝してくれない	5.9	
言わないと、家事・育児をしてくれない	6.9	相手がやってくれるのが当たり前だと思っている	6.7	家事・育児が雑である	5.1	
日頃、感謝してくれない	0.0	ずっとスマホを見ている	6.0	言わないと、家事・育児をしてくれない	2.9	
女性 30代以下 上位5項目		女性 40~50代 上位5項目		女性 60代以上 上位5項目		
言わないと、家事・育児をしてくれない	30.6	相手がやってくれるのが当たり前だと思っている	27.6	相手がやってくれるのが当たり前だと思っている	35.0	
ずっとスマホを見ている	22.2	言わないと、家事・育児をしてくれない	21.6	言わないと、家事・育児をしてくれない	27.0	
家事・育児が雑である	20.8	ずっとスマホを見ている	14.1	日頃、感謝してくれない	16.8	
相手がやってくれるのが当たり前だと思っている	16.7	家事・育児が雑である	12.1	思いどおりでないとする怒る	13.1	
日頃、感謝してくれない	4.2	日頃、感謝してくれない	12.1	家事・育児が雑である	7.3	

配偶者／パートナーへの不満点については、日常生活の中での家事・育児におけるほとんどの項目で男女間のポイント差が見られた。

男性は各年代で「思いどおりでないとする怒る」が最も多く、女性では30代以下が「言わないと家事・育児をしてくれない」40代以上が「相手がやってくれるのが当たり前だと思っている」が最多だった。

女性はパートナーに対し、各年代で「言わないと家事・育児をしてくれない」事を不満に思う割合が高い。 全体の傾向を見ても同様のポイント差が見られる。

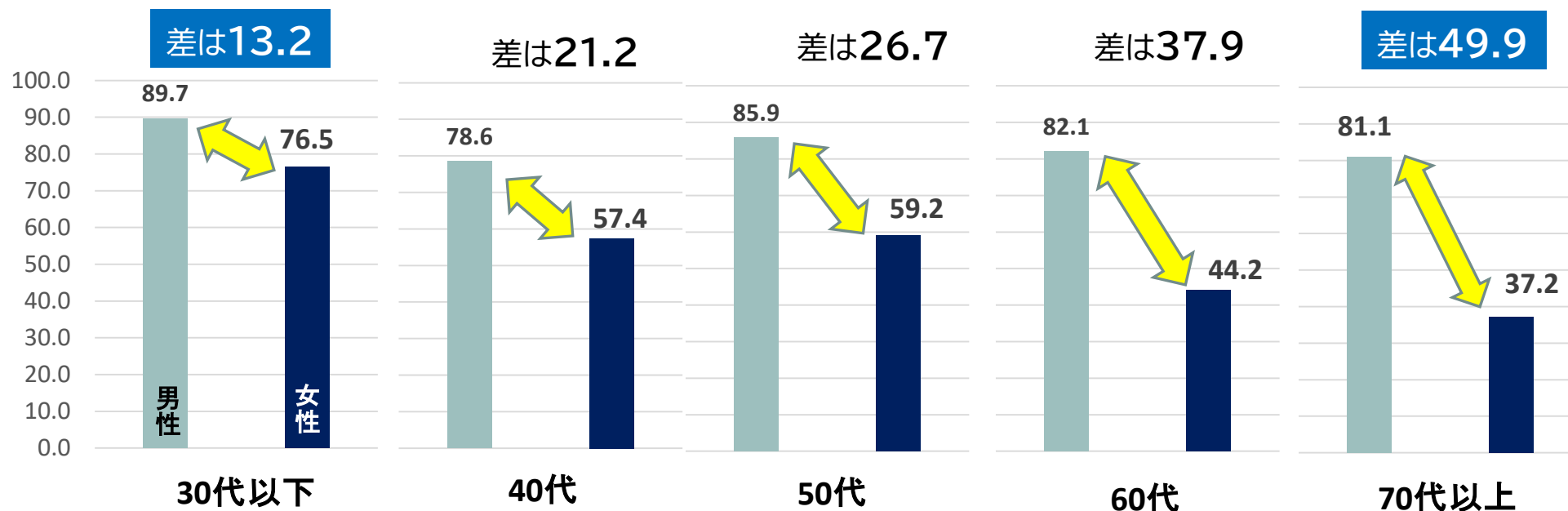
「言わないと家事・育児をしてくれない」⇒男性3.0%、女性25.0%

「相手がやってくれるのが当たり前だと思っている」⇒男性6.4%、女性28.2%

配偶者(またはパートナー)との役割分担状況の満足度
「どちらかといえば満足している」を含む
【満足している】と回答した人の割合

(図7)

■ 男性 ■ 女性



全体平均では、67.3%となっている。

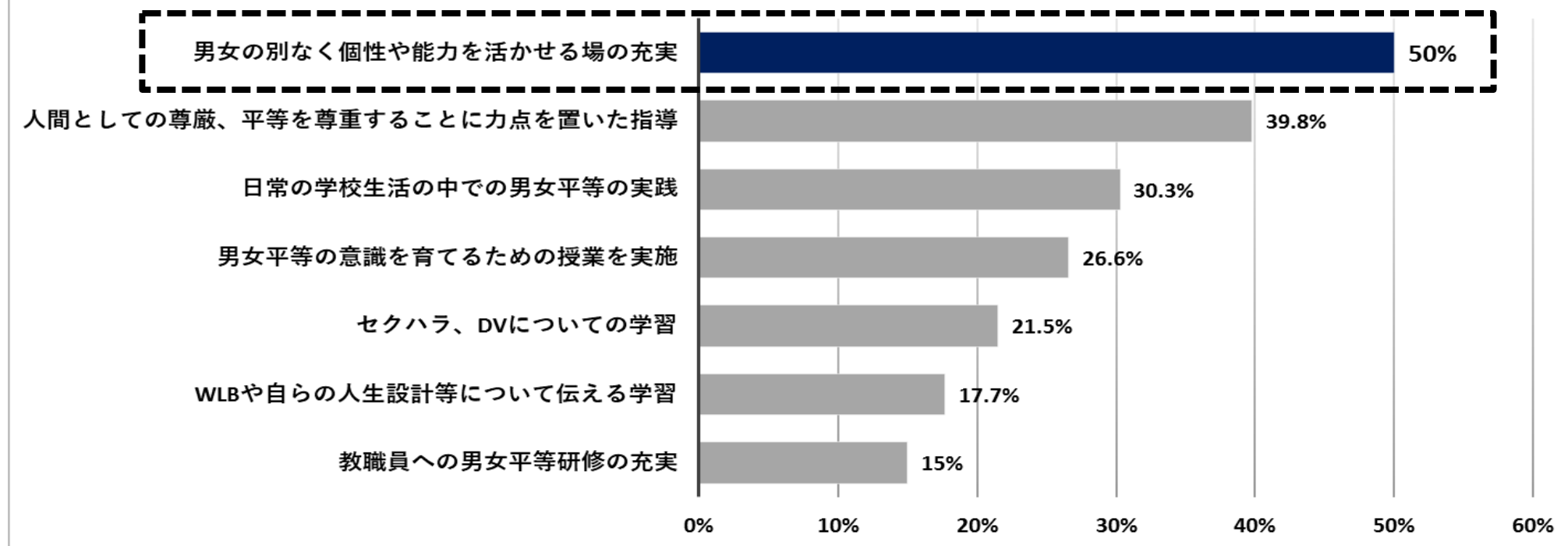
性別・年代別で見ると、年齢が高くなるほど【満足している】と回答した人の男女のポイント差が大きくなる。

役割分担に満足している男性と、それを不満に思う女性の状況から、**性別役割分担意識に差がある状況が伺える(図7)。**

社会における男女共同参画の推進

男女共同参画推進のために学校教育の場で力を入れるべきこと（複数回答）

(図8)

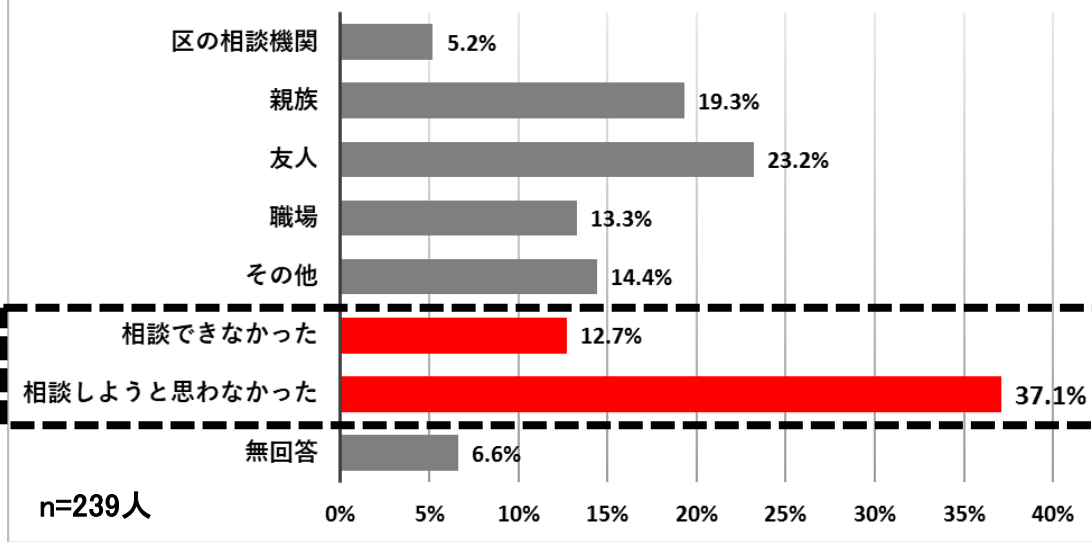


学校教育の場で力を入れるべきこととしては、「男女の別なく個性や能力を活かせる指導の充実」が、**5割(50.0%)と最多**となっている(図8)。

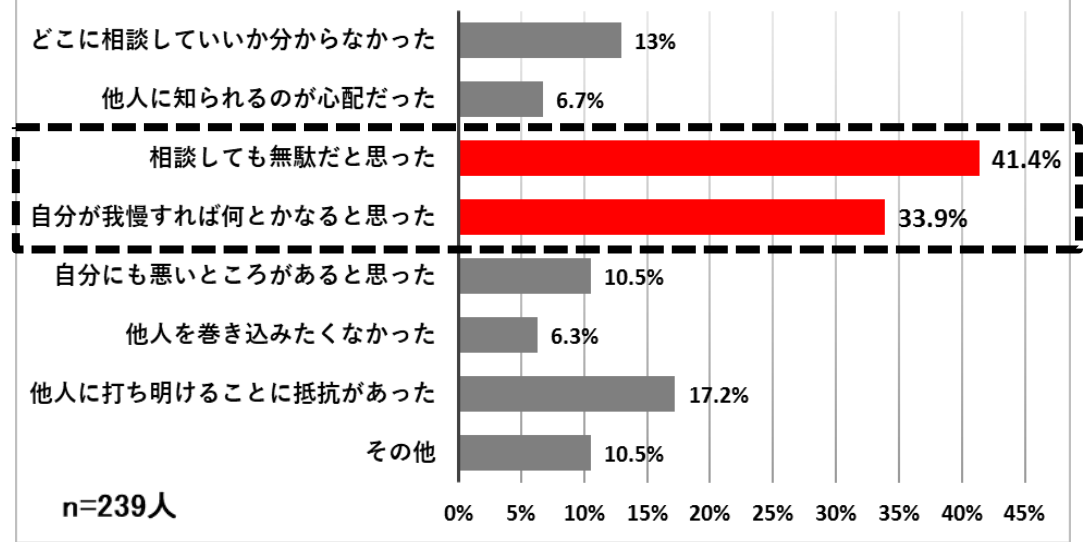
子どもたちが「学校生活のなかで無意識に学び取っていく偏見・思い込み」が、家庭や社会生活での男女格差にも繋がっていくことから、男女共同参画を人権問題の一つとして捉え、**学校教育の場で子どもたちに意識啓発をしていくこと**が求められていると思われる。

DV・ハラスメントの防止

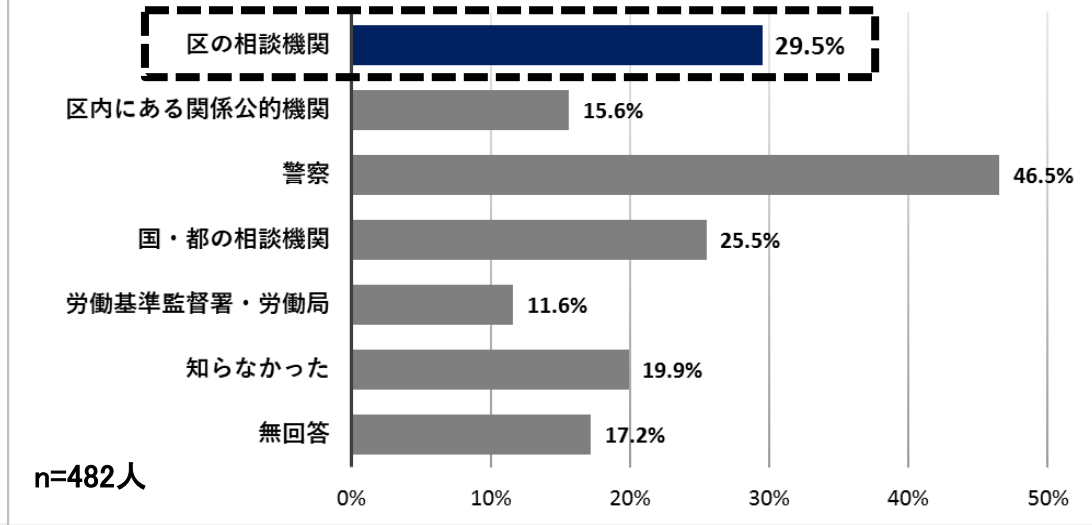
DV・ハラスメント行為を受けた際の相談先（複数回答）（図9）



相談できなかった理由（複数回答）（図10）



認知しているDV・ハラスメントの公的相談機関（複数回答）（図11）



被害経験者のうち「相談できなかった」「相談しようと思わなかった」人の割合は、**約5割(49.8%)**を占め（図9）、そのうち、相談できなかった理由として、「相談しても無駄だと思った」「我慢すれば何とかかなと思った」が、**7割台半ば(75.3%)**となっている（図10）。

一方で、区の相談機関の認知度が、警察に次いで**約3割(29.5%)**である（図11）にも関わらず相談につながっていないことがわかった。

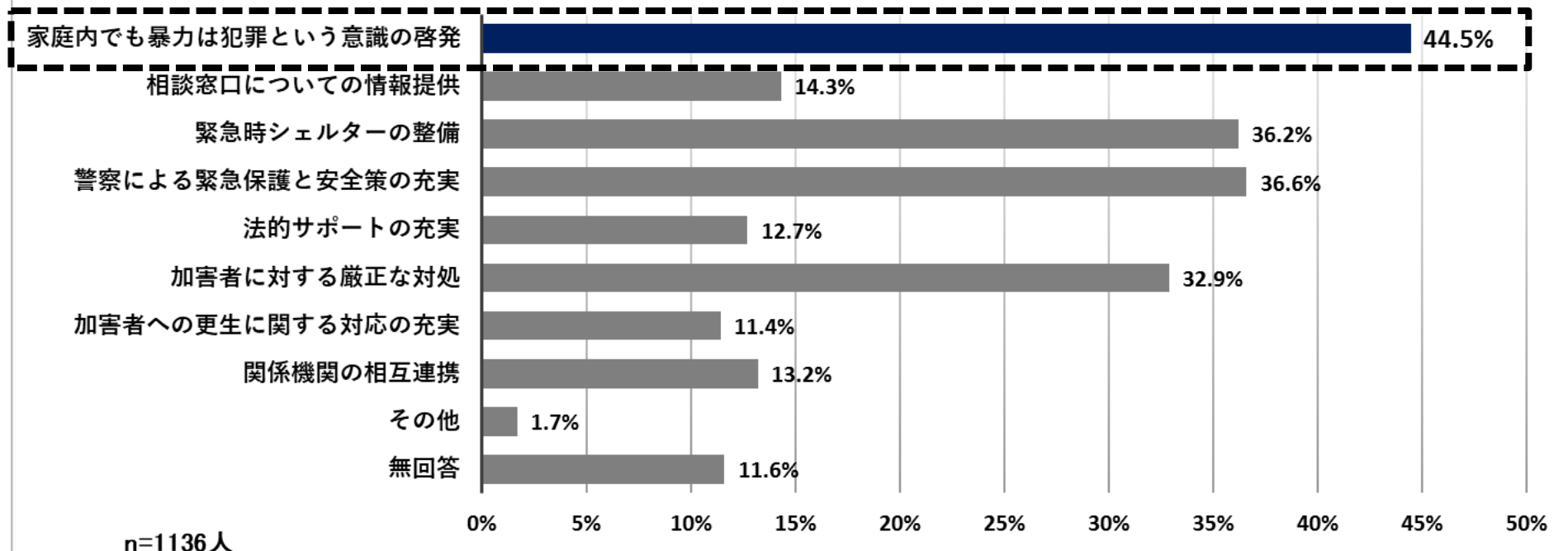
DV被害者が1人で悩みを抱えていることが想定されることから、**いかにして区の相談へつなげるかが課題**である。

DV・ハラスメントの防止

DV・ハラスメント防止のために特に充実すべきこと

(図12)

(複数回答)

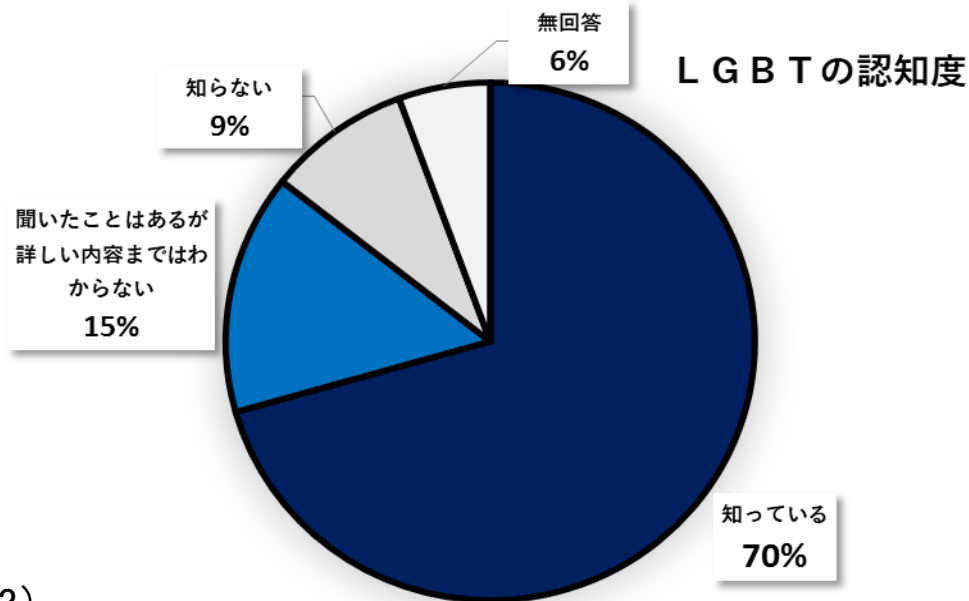


DV・ハラスメント防止のために特に充実すべきこととして、「緊急シェルターの整備」や「警察による緊急保護」というDV被害者に対する具体的支援策の拡充よりも、「**家庭内でも暴力は犯罪という意識の啓発**」が、**4割台半ば(44.5%)と約10%も**多くなっている(図12)。

区民がDVを未然に防ぐ予防策を重要視する背景には「何がDVに該当する行為なのかという知識の欠如、DVに関する認識・理解不足」を課題として捉えていることが伺える。

講座やSNS等を活用し、**区民向けにDV関連の啓発をしていくこと**が求められている。

多様性の人権と尊重



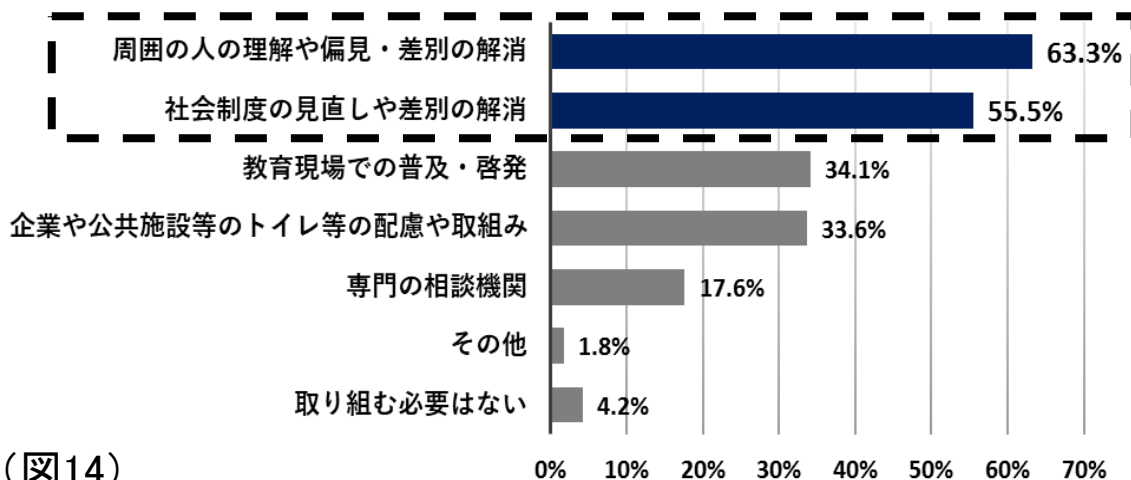
(図13)

「聞いたことがある」まで加えた「LGBT」という言葉の認知度は、**8割台半ば(85.6%)**となっており(図13)、電通(80.1%)の意識調査結果(※)と比較しても大差はなく、啓発を推進していくための素地は一定程度醸成されていると伺える。

一方で、社会における「不当な差別や偏見」といった「**人権問題**」としての側面では、意識がまだ高いとは言えず、「知識」と「意識」の間にギャップが存在していると思われる。今後も**理解促進のための周知・啓発**が重要である。

※「電通LGBTQ+調査2020」

LGBT当事者が暮らしやすい社会づくりのために必要だと思うこと (複数回答)



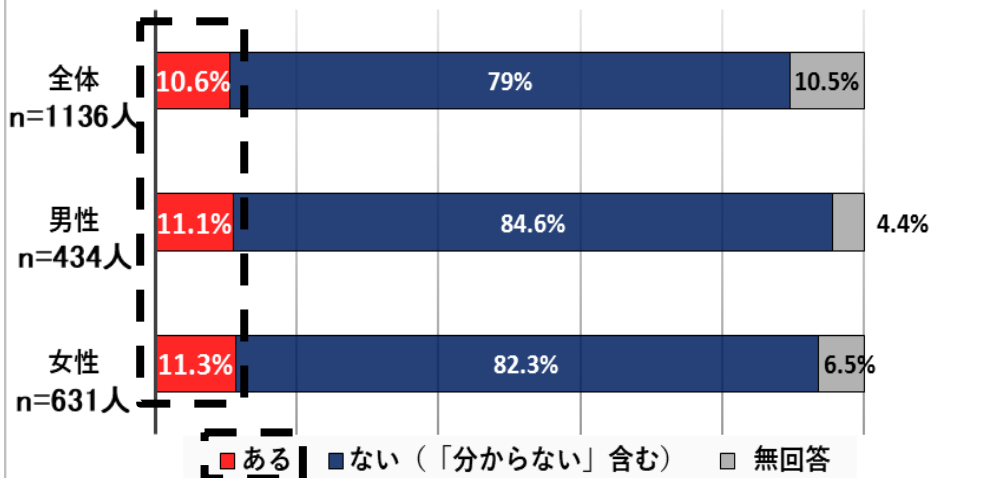
(図14)

当事者が暮らしやすい社会づくりに必要なこととして「**周囲の人の理科や偏見・差別の解消**」「**社会制度の見直しや差別の解消(同性婚の法的整備等)**」が過半数を超えている(図14)。

トイレ・更衣室の環境整備等のハード面だけではなく、**差別・解消に向けたソフト面のアプローチが必要**であることが浮き彫りになっていることが見える。

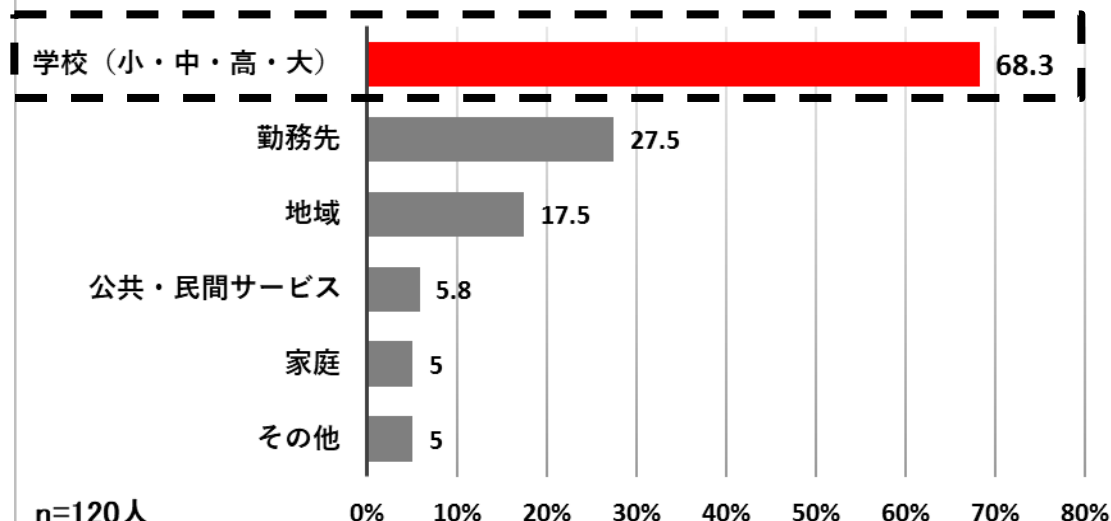
多様性の人権と尊重

(図15) 性的マイノリティ等を理由に
いじめを受けたり、見聞きした経験の有無



性的マイノリティ等を理由にいじめを受けたり見聞きした経験について、「ある」と回答した割合が男女ともに1割を超えるという結果となっており、決して少なくない割合で存在していることが伺える(図15)。

(図16) いじめを受けたり、見聞きした場面 (複数回答)



性的マイノリティ等を理由にいじめを受けたり見聞きした経験が、「ある」と回答した人のうち7割弱(68.3%)が、「その現場が学校である」と回答しており、他の選択肢と比較して群を抜いている(図16)。

教育現場での啓発が特に急務と考えられる。